

財 政 健 全 化 計 画 書

北海道利尻郡利尻町

第 1 健全化判断比率が早期健全化基準以上となった要因の分析

1 インフラ整備集中による地方債残高の増大と償還金のピーク

活力ある地域づくりや産業振興を図り過疎化防止と定住促進等を推進するため、水産基盤整備をはじめ、道路・水道・下水道等の生活環境整備、スポーツ文化施設等を充実させるための社会資本整備など、大型インフラ整備を急速に行ってきたため地方債借入額が増大することとなった。本町の地方債発行は昭和40年代よりほぼ毎年償還元金を大きく上回っており、特に平成6年度においては償還元金6億19百万円に対し14億80百万円の発行額となっており、平成16年度までは同様の状態で推移しており、平成10年度には地方債残高が91億45百万円に達した。特に平成16年度から19年度にかけてその償還がピークを迎え、更に平成18年度には公債費の歳出に占める割合が35.3%とピークを迎えることとなり、平成19年度決算において実質公債費比率(平成17年度～平成19年度3カ年平均)が27.7%と、早期健全化基準25.0%を大きく上回る結果となった。

別紙1「償還元金及び地方債発行額推移」参照

別紙2「実質公債費比率に影響を与えている過去の大型事業」参照

2 公共事業の高コスト体質による割高な事業費及び離島地域における資機材の増嵩

公共事業によるコストの増大と離島という立地条件により、通常より割高な事業費(例:設計による現場管理費等における離島加算等)とならざるを得ず、そのため地方債借入額が多額となった。

3 公営企業会計及び一部事務組合への準公債費の繰出額が平成17年度ピークを迎え(標準財政規模に対する比率がおおよそ4～5%程度)負担増となった。

別紙3「公営企業・一部事務組合等への準元利償還金繰出額」参照

4 地方交付税縮減の影響により、標準財政規模が減少しているため。

普通交付税は平成12年度をピークに減少しており、国勢調査による人口減及び三

位一体改革による交付税の減少が、実質公債費比率に影響した。

別紙4「標準財政規模・普通交付税・標準税収入額・臨時財政対策債の推移」参照
別紙5「人口推移」参照

第2 計画期間

平成21年度 1年間

第3 財政の早期健全化の基本方針

過去、本町がインフラ整備のため借入を行った地方債残高は、平成9年度の91億円をピークに平成17年度末では83億円に達しており、実質公債費比率も平成17年度～平成19年度3カ年平均で27.7%、平成18年度～平成20年度3カ年平均で26.2%と、早期健全化基準を超えることとなり、公債費の負担適正化が急務となっている。

現在の厳しい財政状況を公表することにより情報を町民と共有し、第5次利尻町総合振興計画の推進を図るべく、基幹産業の漁業、観光の振興、商業の振興、高齢化に対応する保健福祉及び教育をはじめ社会資本の整備等を推進するための財源を確保し、限られた財源を効率的・効果的に配分のうえ事務事業に取組みつつも、財政の健全化に最大限の配慮をし、再び財政健全化団体とならないよう財政運営に努めるものとする。

この財政健全化計画は、公共事業の計画的執行と歳入歳出の見直しによる公債費負担一般財源の抑制及び歳入の確保による標準財政規模の増額を図り、実質公債費比率を引き下げ財政健全化団体から脱却し、さらに今後の町財政運営の健全性を保つことを基本方針とする。

第4 実質公債費比率を早期健全化基準未満とするための方策

1 事業の抑制等による公債費負担の適正化

公債費の歳出に占める割合が増加したことにより財政が悪化したことを踏まえ、財政健全化のため平成17年度以降は事業の抑制を図り、地方債償還元金を下回るよう地方債の借入を行い、公債費負担の適正化を実施してきており、地方債残高は平成16年度を最後に減少し、財政健全化計画初年度以降も同様の推移を保つよう、計画的な事業の執行と地方債発行を行い、実質公債費比率の適正化を図る。

また、地方公営事業等特別会計及び各一部事務組合各会計の収入増と事業の見直しや経費節減等による財政の健全化と公債費の適正化を図り、準公債費の負担抑制と基準外繰出を最小限に止めることにより実質公債費比率に及ぼす影響を軽減する。

2 公債費充当特定財源の確保

公債費充当一般財源を削減するためには、特定財源の確保を図らなければならない。そのためには本町における公債費充当特定財源である住宅使用料及び港湾関連の利用料等の適切な賦課と徴収による財源の確保を図る。

第5 各年度ごとの第4の方策に係る歳入及び歳出に関する計画

1 歳入（公債費充当特定財源）

1) 住宅使用料

入退去の管理を適切に行い、効率的な貸付を行うと共に賦課徴収を徹底し歳入の増に努める。計画年度における住宅使用料の充当額は対前年度比8.8%増の21百万円とする。

2) 港湾使用料等

杓形港の活性化を図ることにより、港湾使用料等の増収を図る。計画年度は対前年度比5.7%増の5百万円の充当額を確保する。

2 歳出

1) 公債費

本町の公債費は平成16年度の12億48百万円をピークにその後緩やかな減少を続けており、事業の抑制効果が現れてきている。地方債の発行額を減少させたことによる計画年度の公債費を対前年比9.6%減の9億91百万円とし、次年度以降も引き続き公債費は緩やかに減少する予定で、今後も事業を計画的に実施することにより、早期健全化基準を上回ることなく推移させていくこととする。

別紙6「地方債現在高の推移」参照

別紙7「歳入歳出の推移」参照

2) 繰出金、負担金

公営事業会計及び一部事務組合に対する準公債費負担総額を、計画年度は対前年度比4.6%減の97百万円とする。

(単位：千円)

会計名	20年度	21年度	増減率
下水道事業会計	41,660	42,183	1.3%
特別養護老人ホーム特別会計	1,767	1,008	43.0%

利尻島国民健康保険病院組合	26,819	21,844	18.6%
利尻礼文消防事務組合	555	546	1.6%
利尻郡清掃施設組合	30,748	31,030	0.9%
利尻郡学校給食組合	166	166	0.0%
合計	101,715	96,777	4.6%

第6 各年度ごとの健全化判断比率の見通し

年度	計画初年度の 前年度	計画初年度 (平成21年度)
健全化判断比率		
実質赤字比率	- (15.00)	- (15.00)
連結実質赤字比率	- (20.00)	- (20.00)
実質公債費比率	26.2 (25.0)	22.9 (25.0)
将来負担比率	153.0 (350.0)	124.9 (350.0)

(括弧内は、早期健全化基準)

第7 その他財政の健全化に必要な事項

1 歳入の確保の検討

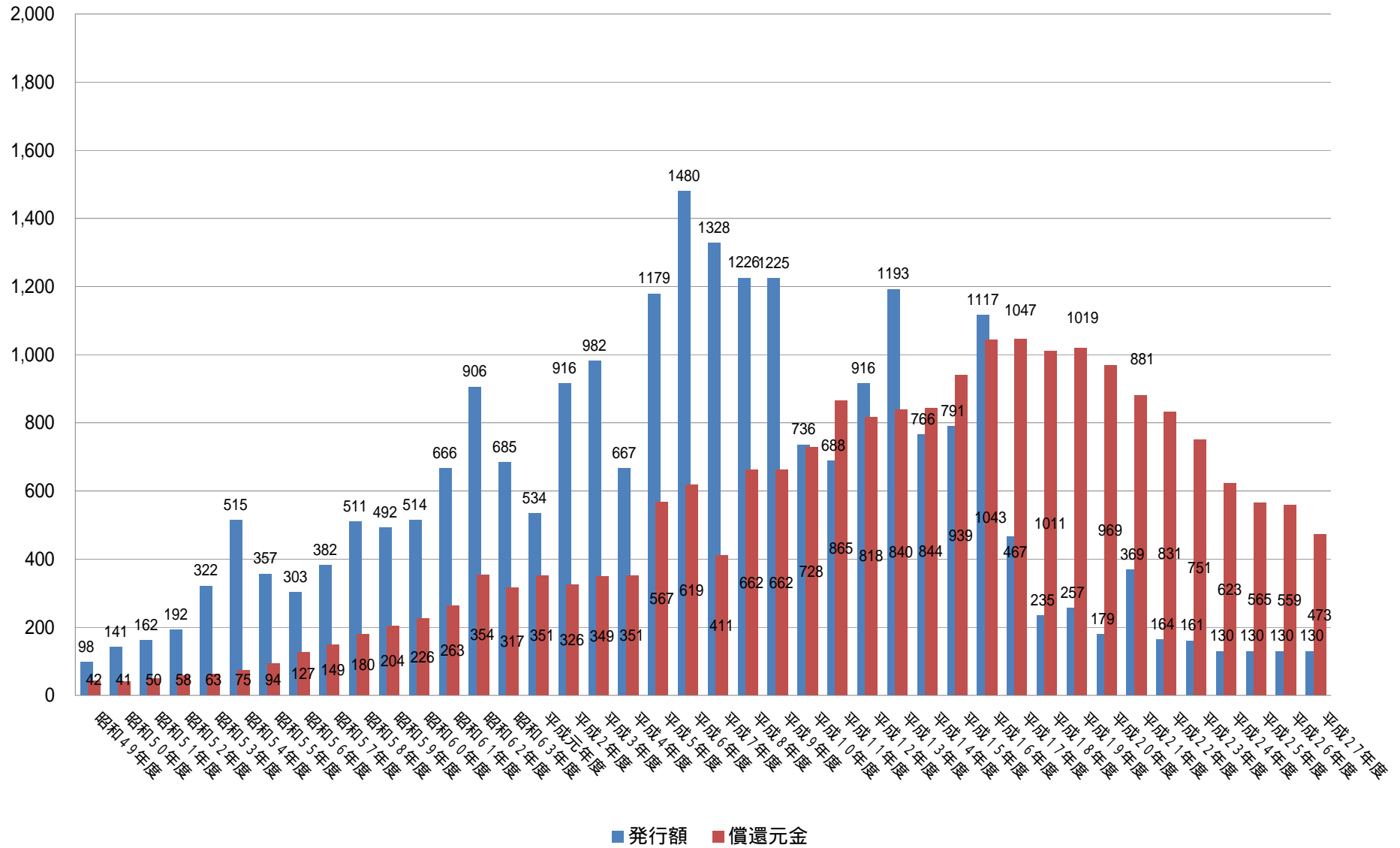
- 1) 町税の滞納繰越分の徴収と国民健康保険税の滞納繰越分の徴収の効率的な収納対策を強化する。
- 2) 基幹産業である漁業の利点を生かした事業を漁業関係者と構築することによる新たな雇用を創出し、イターン漁業者を確保し町税の増収を図る。
- 3) 町有財産の整理を行い、保有する普通財産のうち売却可能資産の洗い出しと積極的な売却を図る。
- 4) 公営住宅入居者に対して、更なるサービス水準と利用者負担の見直しをする。

2 一部事務組合の健全化の推進

毎年度多くの繰出金を負担している利尻島国民健康保険病院組合については、適正な医療供給体制及び経営形態等に関する議論を深め、健全な病院経営を図る。

別紙1 償還元金及び地方債発行額推移

単位:百万円



別紙2 実質公債費比率に影響を与えている過去の主な大型事業

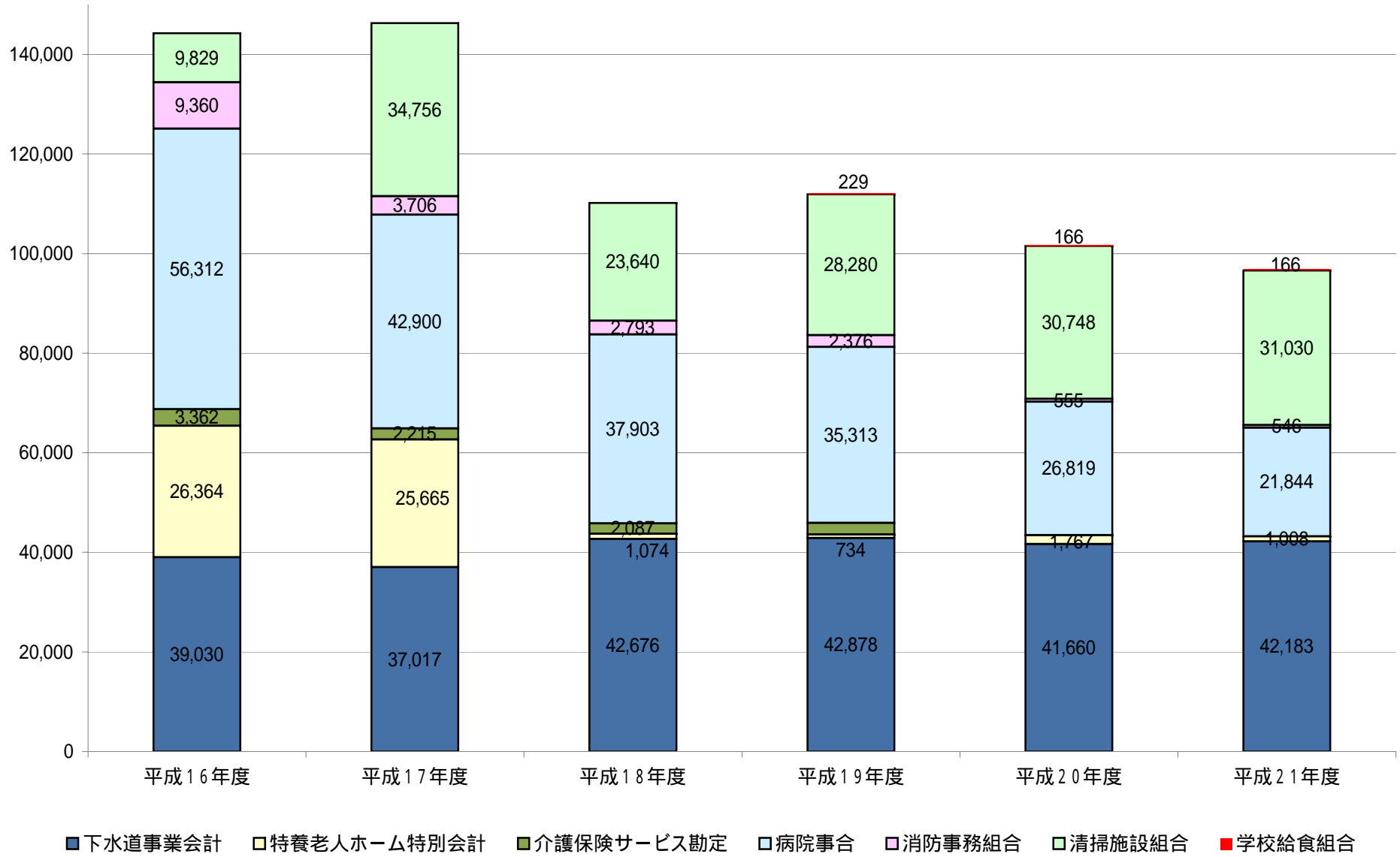
市町村名 利尻町

(単位:百万円)

事業名	補助単独の別	事業年度	総事業費	起債の状況											備考
				区分	起債額	事業が複数年度にわたる場合、年度ごとの起債額								償還完了年度	
総合体育館「夢交流館」整備事業	単独	H6～H7	1,338.8	地総	971.3	H6	450.0	H7	521.3					H27	
"	単独	H6～H7		過疎	194.2	H6	104.2	H7	90.0					H19	
ふれあい保養センター整備事業	単独	H8	406.2	過疎	326.3									H20	
ふれあい休憩施設整備事業	単独	H8	205.4	過疎	153.7									H20	
社会福祉施設(希望)整備事業	補助	H9	588.1	辺地	424.0									H19	
天望山スキー場整備事業	単独	H9	177.0	過疎	132.0									H21	
交流促進施設(どんと)建設事業	補助	H11～H13	1,873.0	辺地	1,405.9	H11	73.8	H12	524.1	H13	808.0			H23	
地域イントラネット整備事業	補助	H14	226.2	辺地	131.1									H24	
宿泊施設(ホテル利尻)整備事業	単独	H15～H16	394.6	過疎	387.9	H15	322.4	H16	65.5					H28	
ふれあい保養センター整備事業	単独	H16	320.0	過疎	303.2									H28	
沓形港国直轄整備事業負担金	補助	S55～H14	18,305.8	一共	1,739.3	H6	223.1	H7	242.9	H8	234.6	H9	240.1		
"						H10	229.7	H11	209.1	H12	190.1	H13	169.7	H33	
"		H3～H14		過疎	134.6	H11	10.2	H12	8.9	H13	8.9	H14	106.6	H26	
沓形港国直轄整備事業負担金(耐震岸壁)	補助	H15～H21	1,074.2	過疎	330.3	H15	78.6	H16	123.0	H17	128.7			H29	
沓形市街15号線道路改良事業	補助	H7～H14	964.9	辺地	432.4	H7	12.8	H8	51.3	H9	60.4	H10	59.8		
						H11	59.8	H12	53.7	H13	51.3	H14	83.3	H24	

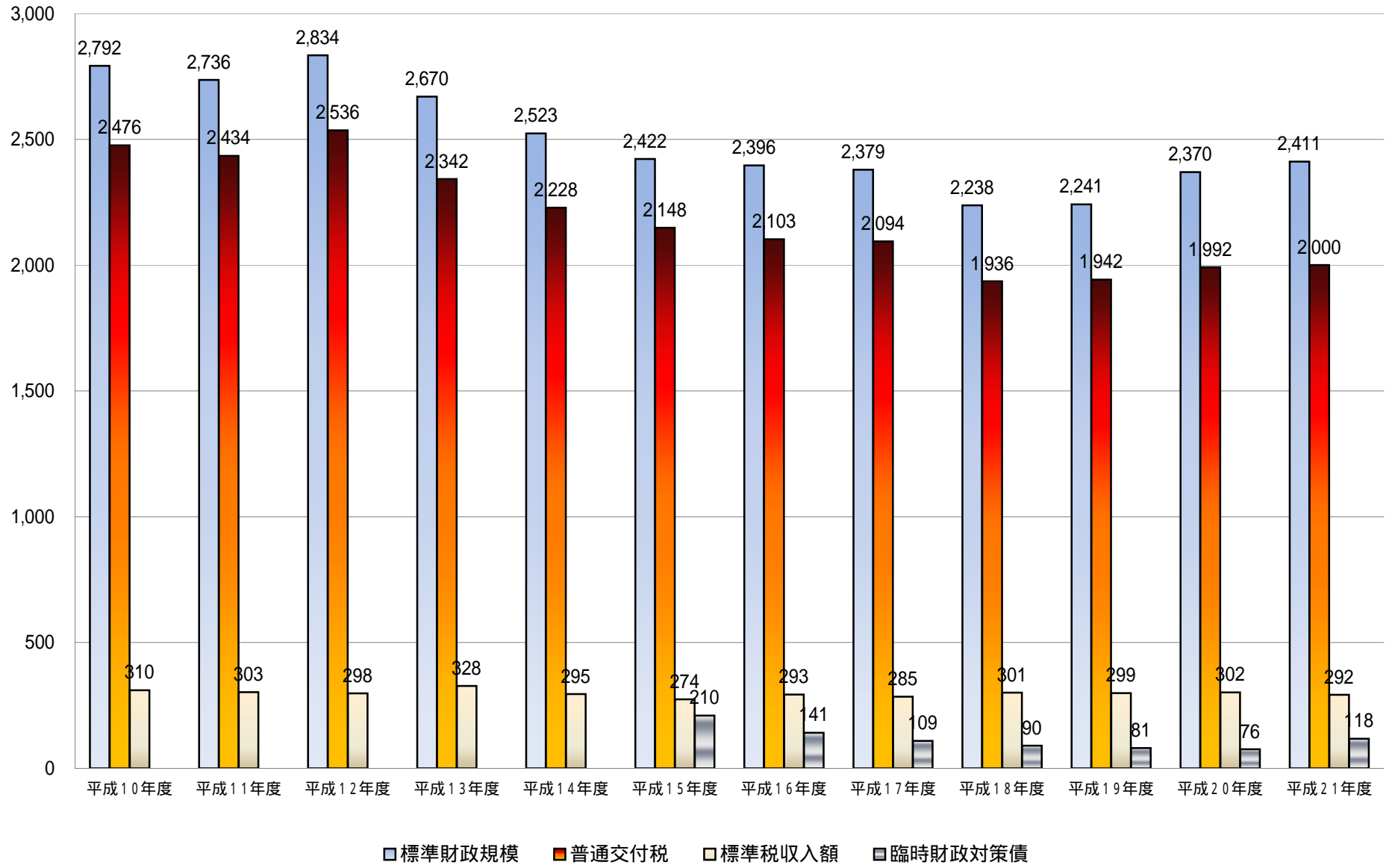
別紙3 公営企業・一部事務組合等への準元利償還金繰出額

単位：千円



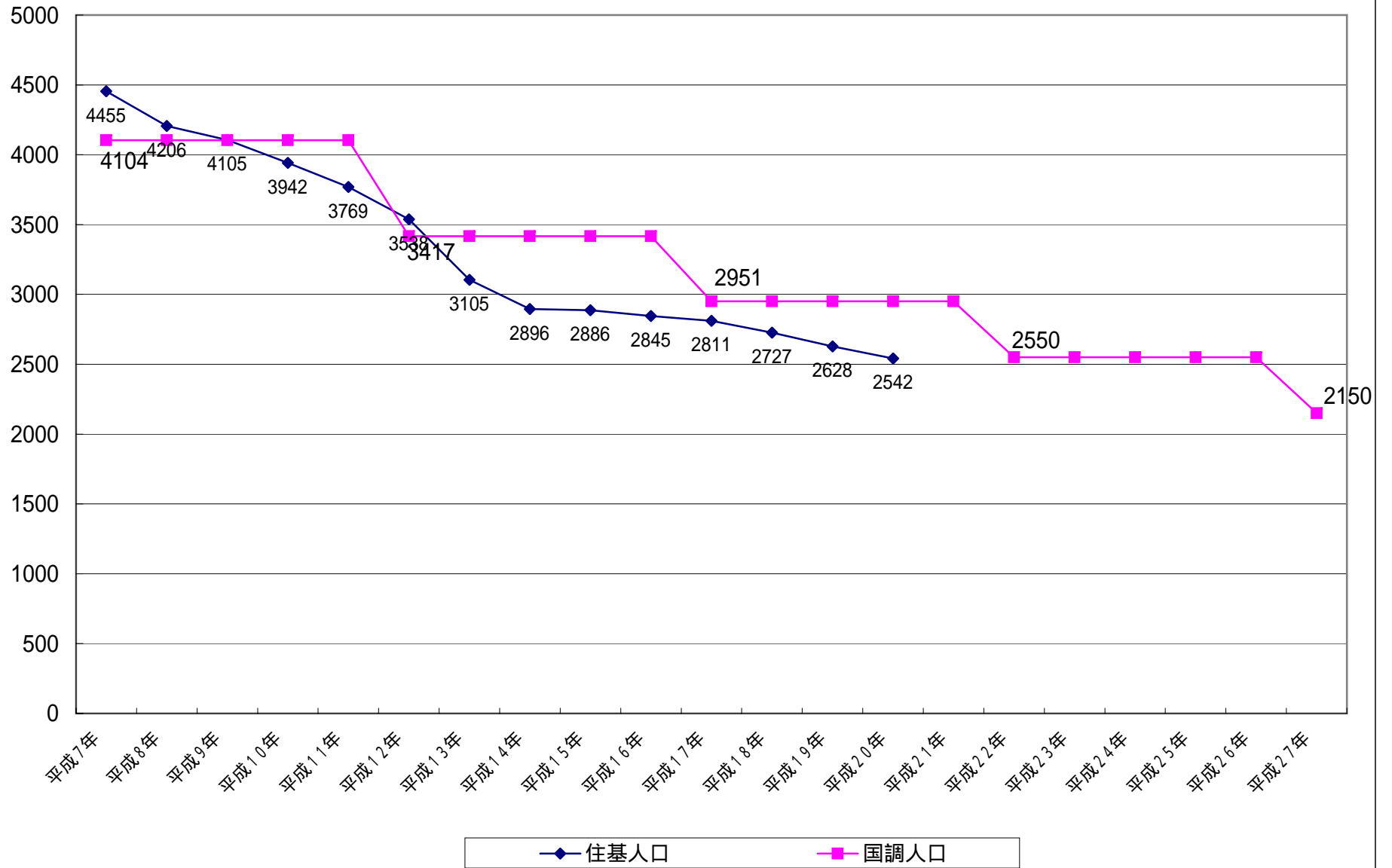
別紙4 標準財政規模・普通交付税・標準税収入額・臨時財政対策債の推移

単位:百万円



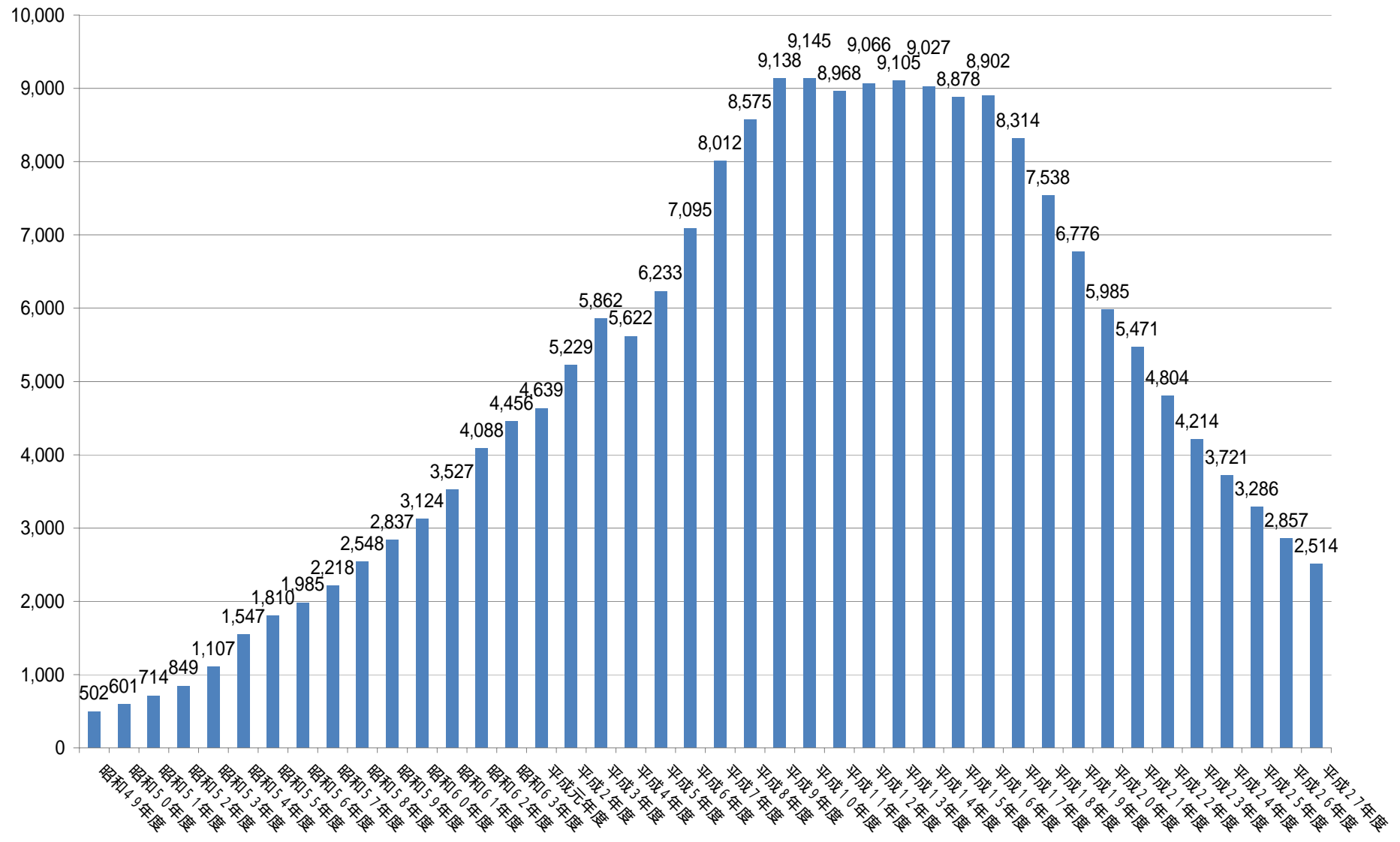
別紙5 利尻町人口推計

単位:人



別紙6 地方債現在高の推移

単位: 百万円



別紙7 歳入歳出の推移

歳入の推移

(単位：千円)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度
地方税	244,799	236,509	215,115
地方譲与税	28,029	26,894	23,960
地方消費税交付金	31,944	29,375	31,600
地方交付税	2,182,151	2,254,034	2,220,343
使用料・手数料	104,079	101,878	82,888
国庫支出金	116,822	204,188	1,579,798
道支出金	102,550	94,530	115,478
地方債	256,800	178,816	366,649
その他	444,086	218,654	1,433,546
歳入合計	3,511,260	3,344,878	6,069,377

歳出の推移

(単位：千円)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人件費	494,936	486,380	480,622
扶助費	74,106	68,301	75,286
公債費	1,167,756	1,096,638	991,310
(義務的経費計)	1,736,798	1,651,319	1,547,218
物件費	310,440	297,961	303,955
維持補修費	90,958	92,491	99,636
補助費等	627,478	664,166	761,981
繰出金	221,391	210,102	218,679
積立金	77,290	2,820	3,470
投資・出資金・貸付金	21,960	24,980	42,580
前年度繰上充用金	0	0	0
(投資的経費)	388,427	279,059	3,055,262
普通建設事業費	388,427	279,059	3,055,262
災害復旧事業費	0	0	0
失業対策事業費	0	0	0
歳出合計	3,474,742	3,222,898	6,032,781